

業務用マイクロバス賃貸借契約書（案）

沖縄県立八重山農林高等学校 校長 山城 篤（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は業務用マイクロバス（以下「バス」という。）
の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（契約対象車両及び使用の本拠地又は保管場所）

第1条 乙は、甲に対し次に掲げるバスを賃貸し、甲はこれを賃借する。

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| （1） 使用の本拠地又は保管場所 | 沖縄県立八重山農林高等学校（沖縄県石垣市字大川 477-1） |
| （2） 年式・車名 | |
| （3） 登録番号 | |
| （4） 車体番号 | |
| （5） 塗色 | 白 |
| （6） 数量 | 1 台 |
| （7） 装備内容 | 別紙仕様書記載のとおり |

（賃貸借の期間）

第2条 賃貸借期間は、令和 7 年 11 月 1 日 から 令和 12 年 10 月 31 日 までの 60 ヶ月とする。

（契約金額）

第3条 バスの賃貸借料は、総額 円（内消費税額 円）
月額 円（内消費税額 円）

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに
地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の
10 を乗じて得た額である。

- 2 第 13 条、第 14 条、第 15 条及び第 17 条による契約解除等により、賃貸借期間が 1 ヶ月に満たない場合は、当該月の賃貸借料は日割り計算によるものとする。
- 3 前項の賃貸借料は毎月払いとし、甲は、適法な請求書を受領した日から 30 日以内に支払うものとする。

（契約保証金）

第4条 本契約に関する契約保証金は、沖縄県財務規則第 101 条の規定による。

（乙の費用負担）

第5条 次の各号に掲げる費用は乙の負担とする。

- （1） 自動車の引渡しに要する一切の費用
- （2） 自動車に対する公租公課その他一切の賦課金
- （3） 車検、法定点検及び運行の維持に必要な定期交換部品の費用
- （4） 甲の責によらない故障の修理費用
- （5） 自動車損害賠償責任保険及び任意保険

(車両の保険)

第6条 乙は、この契約期間中バスについて、甲を被保険者とする次の自動車保険契約を締結するものとする。

- | | | |
|---------------|------|-----------------------|
| (1) 対人賠償責任保険 | 保険金額 | 1 事故につき無制限 |
| (2) 対物賠償責任保険 | 保険金額 | 1 事故につき無制限 (免責金額 0 円) |
| (3) 搭乗者傷害補償保険 | 保険金額 | 1 名につき 200 百万円 |
| (4) 車両保険 | 保険金額 | 免責金額 0 円 |

(保守点検)

第7条 乙は、この契約期間において、次に掲げる定期点検等を行うものとする。

- (1) 道路運送車両法に定める定期点検整備および継続検査のための点検整備
- (2) 乙が定める整備スケジュールに従った点検整備
- (3) 消耗・摩耗部品、油脂類の交換 (タイヤ、バッテリーを含む)

2 バスの整備、交換及び修理は、原則として乙の整備工場 (乙が委託した第三者の工場を含む) で実施する。なお、甲は前項に定める点検整備の時期及び部品等の交換が必要な際は、事前に乙と調整し搬入場所及び日時等について、乙の指示に従うものとする。但し、緊急その他やむを得ない事情により他で実施する場合は、事前に乙の承諾を得るものとする。

(善良なる管理者の注意等)

第8条 甲は、バスの保管及び使用にあたっては、善良な管理者としての注意義務を負うものとする。

(他の機械器具の取付、機器の改造、移転)

第9条 甲は、次に定める事項については、あらかじめ乙の文書による承諾を必要とする。

- (1) バスに他の機械器具を取り付ける場合
- (2) バスを改造する場合
- (3) バスの保管場所を沖縄県立八重山農林高等学校から移転する場合

2 前項の場合に要する費用は、いずれも甲の負担とする。

(甲の修理費負担)

第10条 次の場合の修理費は、甲が負担するものとする。

- (1) 甲の故意または重大な過失に起因する修理に要する費用
- (2) 甲が乙の承諾なしに実施した修理に要する費用

(権利義務の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、この契約から生ずる権利もしくは義務は、これを第三者に譲り渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第12条 甲乙双方は、この契約に定める業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第13条 甲及び乙は、次の各号いずれかに該当すると認めるときは、本契約を解除することができる。

- (1) 甲又は乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 甲又は乙の責めに帰する事由によりこの契約を履行することができない場合。

2 本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約のため、契約開始年度の翌年度以降において、本契約に係る歳入歳出予算に減額又は削除があった場合。ただし、予算の範囲内における契約変更等双方が検討した上で契約を継続することが困難とした場合に限る。

(反社会的勢力の排除)

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができ、乙に損害が生じてもこれを賠償することは要しない。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第15条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第16条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。（損害賠償）

(損害賠償)

第 17 条 乙は、故意もしくは重大な過失により、甲または第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(車両の滅失等)

第 18 条 甲は、自動車が減失または盗難に遭い回収の見込みが無い時、または損傷して修理不能となった時は、直ちに乙に報告するものとする。なお、発生した損害のうち車両保険で補填されない費用については、甲乙で協議し精算額の確定及び清算後に、この契約は終了するものとする。

(バスの撤去等)

第 19 条 甲は、契約満了後、直ちに乙の指定する日時及び場所にバスを返還しなければならない。

2 前項に定めるバス返還が甲の責により遅滞した場合は、甲は遅滞によって生じた賃貸借料金を乙に支払わなければならない。

3 第 13 条、第 14 条及び第 15 条の規定によりこの契約が解除または一部解除された場合は、甲は速やかにバスを返還しなければならない。

4 前項に要する費用は、乙が負担するものとする。ただし、第 13 条第 1 項に定める甲に起因する契約解除の場合はその限りでない。

5 甲は、自動車返還の際、自動車の原状が契約期間中の経年劣化及び通常の走行による車両の自然摩耗を除き、引き渡しの時と異なる場合は甲の責任で自動車を原状に回復しなければならない。但し、第 9 条第 1 項により乙の承諾を得て実施した原状変更についてはその限りでない。

(協議事項)

第 20 条 この契約に定めのない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義を生じた場合は、その都度誠意をもって協議にあたる。

契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 沖縄県石垣市字大川 477-1
沖縄県立八重山農林高等学校
校 長 山 城 篤

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

- 第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のため必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

- 第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適切な管理のために必要な措置が取られる体制を敷かなければならない。
- 2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取扱うことがないようにしなければならない。
- 3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業所の特定・持ち出しの制限)

- 第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定して場所を変更しようとするときも同様とする。
- 2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

- 第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成する範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外使用・提供の禁止)

- 第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

- 第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(事務従事者への周知等)

第 9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適正な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第 10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第 2 に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第 11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の機関
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合にはその履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了直後直ちに当該再委託先から個人情報記載された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規程より消去する場合は、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないよう確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規程より個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去方法、責任者名、廃棄又は消去又は年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会を求められたときはこれに応じなければならない。

（検査及び報告）

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

（事故報告）

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを、認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。事項においても同じ。）その経緯、被害状況と植尾調査し、甲に書面で報告するものとする。

（指示及び報告）

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（契約解除）

第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。則の対象となる。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損額の賠償を求めることはできない。

（損害賠償）

第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損額を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

（注）

1 「甲」は委託者、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする、